

### 第 3 章

## ポーランドの経済成長循環

#### はじめに

本章は、戦後ポーランドにおける経済成長循環の原因と諸結果に関する研究である<sup>(1)</sup>。この研究の前提となるのは、社会主義経済の成長率を規定するのは計画化のみではなく、人間の意思から独立して作用する客観的経済法則に基づいた成長循環メカニズムであるという仮定である。筆者は、しかしながら、社会主義の資本主義に対する優位性の一つとされる「人間の意思によって制御される恐慌のない安定的経済成長」という命題の否定を試みるつもりはない。筆者の基本的立場は、「客観的な経済法則は、社会主義的社会構成体にも存在する。それは、社会主義以前の社会構成体の場合におとらず客観的である。すなわち、同じ程度に現実の経済過程の特質である。しかし、社会主義の条件のもとでは、経済法則の作用様式は異なる。社会主義的生産関係は、これらの法則の作用における自然発生性を克服する可能性をつくりだし、経済法則の作用の結果が人間の意図にますます合致するようになる条件をつくりだす」という理解である<sup>(2)</sup>。

もっとも、現実の世界経済の中では、資本主義諸国において、よりの確に法則に基づく現象の制御が行われているように思う。それは、社会主義諸国の指導者たちが、社会主義的生産関係が確立すれば客観的経済法則はある程

度克服できるというイデオロギーに支配され、社会主義経済においても「同じ程度に現実の経済過程の特質」である客観的経済法則の認識を怠ったためであるといえる。

社会主義経済における成長循環に関しては、これまでも多くの研究がある<sup>(3)</sup>。しかし、成長変動が自立的な循環性を持つ変動であるか否かについては議論が大きく分かれるところである。

本章では、アブリアリなモデル設定による循環の検出は行わず、政策と経済動向を歴史的に分析し、経済成長変動の諸原因を明らかにすることにより、その変動に影響を及ぼす諸要因を導き出す。そして、これらの要因が循環の「上昇期」、「反転期（山）」、「下降期」、「反転期（谷）」にどのように作用しているかを明確にすることにより、経済成長変動が単なる不安定的動向の表れではなく、（周期は不規則ではあるが）循環的形態をとっていることを明らかにしたい。

なお、本稿では1980年代は考察の対象から除外する。その理由は、80年代は社会主義経済システムの根本的改革期であると同時に崩壊期であり、自由価格メカニズムをはじめとする市場メカニズムの導入が試みられたことによる。つまり、従来の経済システムが正常に機能していない一方で、経済に市場的要素が多く入り込み、70年代までの循環とは全く違った視点から考察しなければならないという事情があるからである。また、公表される統計の指標やそのベースとなる製品・商品の価格構造が大きく変化しており、80年代以前の統計と連続して考察するのは極めて困難である<sup>(4)</sup>。80年代の研究は別の機会に譲りたい。

## 第1節 社会主義経済成長循環をめぐる基本的認識

これまで、景気循環や恐慌のない安定的経済発展は、社会主義経済体制の疑問の余地のない優位性として理解されてきた。たとえば、ソ連の代表的経

済教科書の一つには、次のような記述がみられる。

「経済の計画的な、つり合いのとれた発展は社会主義の最も重要な優位性である。それは、全国家的な規模で国民経済を管理し、最適なプロポジションを定め、生産力を合理的に配置し、資源の節約を保障することを可能にする。この優位性は、社会主義的生産の絶えまない、恐慌のない発展、その安定したテンポ、人民の生活水準の不断の向上に現われている。

この法則の利用の最重要な形態が社会主義的計画化である。計画的な、つり合いのとれた発展の法則の利用に基づく国民経済計画は、共産党の経済政策を実行する重要な手段となった」<sup>(5)</sup>。

しかしながら、現実の社会主義経済成長過程は、どの社会主義国においても決して安定的なものではない。とりわけポーランドにおいては、成長の不安定性とそれに内在する経済的不均衡が、社会不安のみならず暴動や政権交替などの諸事件まで引き起こしている。こうした理念と現実の乖離についてさまざまな説明が試みられてきたが、それらは大別して次の三つの見解に整理することができる<sup>(6)</sup>。

その一つは、経済成長率の変動を外因的なものに求める見解である。これは、予測不可能な状況、たとえば天候不順による不作、外国貿易における諸条件の変化、国際環境の変化等々が経済成長率の変動を引き起こすというもので、とりわけ計画が未達成に終わった場合に党・政府の弁明としてしばしば用いられる説明である。

第2の見解は、変動が計画されたもの、または予定されたものとする立場である。国民経済の発展段階に応じて、経済政策、対外関係、社会的必要が変化し、これに伴い、国民所得、消費投資の成長率も変化する。そして、この変化は制御されたものであるとするのがこの見解である。たとえば、ポーランドにおいては戦後復興期のあとに工業化期があり、その後調整期を経て原材料基盤確立期、経済発展加速化期、再び調整期と、それぞれの段階でそれぞれの課題が設定されており、成長率変動はこうした政策の結果であると考えられる。

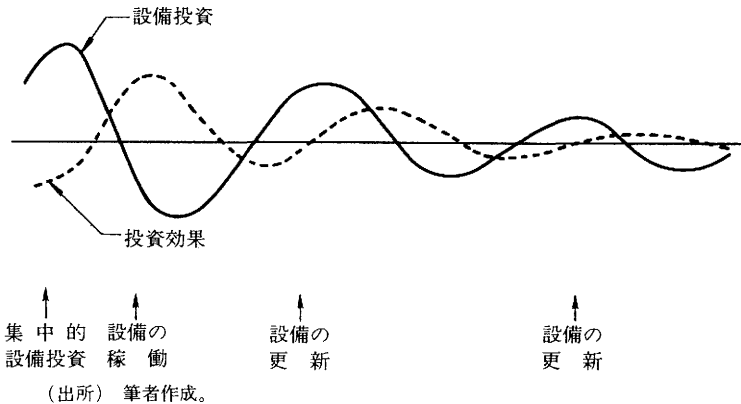
第3は、経済成長率変動は予定されたものではなく、中央計画・管理機能の欠陥、とりわけ投資過程制御の不備によるものとする見解である。この見解に基づけば、中央は常に投資拡大の欲求を持っており、一方で、これを人為的または自動的に制御するメカニズムが欠如している。そのため、強行的投資拡張は国民経済における不均衡や社会不安を呼び起こす。そこで、不均衡は正と消費拡大が図られるが、状況がある程度安定してくると、政府は再び投資の急速な拡大を実施する。これが循環の形態を伴った経済成長率変動を示すというものである。

第1の見解は、国民経済の成長変動の原因を外的諸要因に求めたもので、プロパガンダ的性格が強い。また、第2の見解では、投資拡大政策にもかかわらず成長が鈍化する過程（たとえば、ポーランドにおいては1960年代後半）が説明できない。第3の見解については、さまざまな視点から理論化が試みられている。ここで、ポーランドの代表的な見解をいくつか紹介したい。

G・W・コウトコは、現在のポーランドで社会主義経済成長循環を研究しつづける数少ない研究者のひとりである<sup>(7)</sup>。コウトコは、経済成長変動に内生的メカニズムが存在するとして、次のように循環の特徴を整理している： 国民所得極大化の政策→投資効果の先送り→物財バランスに困難→消費水準の低下→社会・政治情勢の緊急拡大→消費拡大・蓄積の成長率抑制→消費の成長と先送りされていた投資効果の拡大→未完了建設への投資集中（→全般的投資循環の終結）。

彼の理論の特徴は、1970年代の循環が長期化していることに着目し、「長期循環」の仮説をたてていることである。これは付表2の「循環Ⅳ」にあたる。70年代に、ポーランドをはじめとする社会主義諸国は西側諸国から膨大な額の借款を行ったが、これは「初期における国民所得の蓄積と消費への最終的分配構成における対立を緩和した。同時に、その対立は将来に延期され、結果的に蓄積率の遞減と経済成長の全般的低下は1970年代から80年代への転換期に表面化した」<sup>(8)</sup>。そして、この「長期循環」の特徴は、国民所得、蓄積、消費が同時的に加速されることであるとしている。

第1図 投資のエコー現象概念図



O・ランゲは、投資の生産成長に対する影響を分析する中で、「再投資循環」にふれている<sup>(9)</sup>。ある時期における大規模・集中的投資の結果、その修理・更新の時期も一定の短期間に集中される。これが再投資のエコー現象であるが、社会主義経済においても資本主義経済と同じように、こうした現象がみられる（第1図参照）。たとえば、「6カ年計画に多くの新しい生産設備が建設された。もしこれを更新しようとする、再投資が集中する。このようにして、6カ年計画時に手掛けられたものは将来に引きつがれるのである」<sup>(10)</sup>。

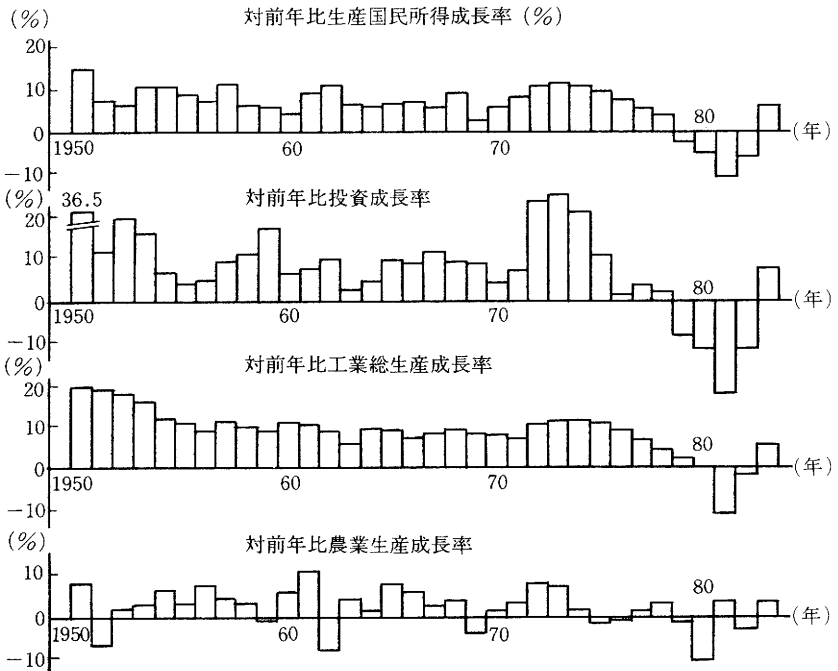
A・カルピンスキも同様に、工業化の初期の段階では投資努力とその成果に数年のタイムラグがあり、それが経済循環となって表われることを指摘している<sup>(11)</sup>。J・パイェストカもまた、大規模集中的な投資と経済成長循環の関連に注目している<sup>(12)</sup>。

Z・ランダウは、経済史研究の立場から政策循環を説く<sup>(13)</sup>。政府は国民の支持を得るためにまず「消費主導」政策をとる。生活水準が向上し政権がある程度安定すると、政策は「工業化主導」に変更される。しかし、工業化政策がしばしば強行的であるため、経済のさまざまな局面に不均衡（投資財・消費財供給不足、ボトル・ネックの発生）が生じ、社会的不安も増大する。政府はこれを修正するため「経済調整」を行うが、ポーランドにおいて「調整」

が成功したことは一度もない。危機が拡大し、新しい指導者に道が譲られる。新しい指導者は、社会的不満の解決と政権の安定を図るため、再び「消費主導」政策を開始する。これがランダウの疑似成長循環である。こうした視点は、党・政府がいかなる社会・経済状態をもとに政策意思決定を行っているか、また経済成長と政策がどのような相互関係を持っているかを考える上で重要である。

ここに紹介したいいずれの見解も、社会主義における成長循環または成長変動の要因として集中的投資過程に注目している。第2図は付表1の数値を基礎に、各経済指標を棒グラフに表したものである（本章の全体にかかわる統計として、付表1「ポーランド経済発展の基礎指標」、付表2「ランダウ、コウトコ

第2図



(出所) 付表1を基礎に作成。

循環にみる局面規定」の2表を本章末に掲げておいた)。このグラフから、投資が大きく伸びを示している年(1950~53, 59, 72~75年)と、生産国民所得が速い成長を示している年(1950, 53~54, 57, 61~62, 72~74年)との相関関係を直接読み取るのは難しい。また、こうした伸びが政策によるものなのか、または他の要因によるものなのかをグラフに読み取るのも困難である。

そこで、上述の見解、とりわけポーランドの経済成長循環とそのメカニズムを総合的に論じているコウォトコの成長循環説と、ポーランド戦後経済史を政策循環として整理しているランダウの循環説を手がかりに、もう一度ポーランド経済発展の軌跡をたどり、その中から成長変動を規定する要因をさぐり出してみたい。

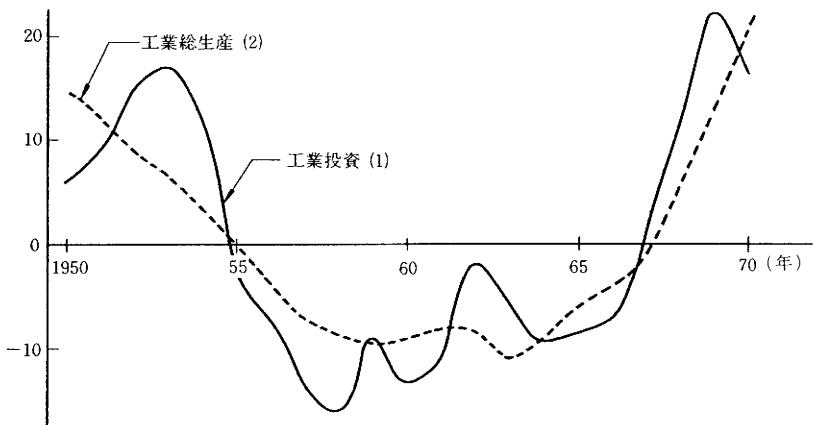
## 第2節 戦後ポーランドの発展過程

### 1. 第1次工業化期

1950年代前半の強行的工業化は、当時の社会主義経済成長理論の根幹であった生産財生産優先の法則に支えられたものであったが、それが加速された背景には、東西関係の悪化(冷戦の始まり)、朝鮮戦争の勃発等の国際的緊張の高まりがあった。また、47年~49年の3カ年計画(経済復興計画)が予想以上の成果をあげたことも、6カ年計画のたび重なる上方修正の一因となった。

第3図からも明らかなように、1950~53年にかけて、投資は飛躍的に増大している。53年には、分配国民所得に占める蓄積の割合が27.1%に達した。一方で、工業総生産成長率は毎年10%台の高い水準を確保しているものの、50年の19.3%を最高に、56年には8.9%にまで落ちている。生産的固定資産価値は加速的に増大しているのに(第4図参照)、なぜ投資が工業生産の加速的成長に結びつかなかったのだろうか?

第3図 工業投資と工業総生産の関係



(注)  $T_1 = 114.0 + 8.2t$

$T_2 = 109.4 + 9.3t$

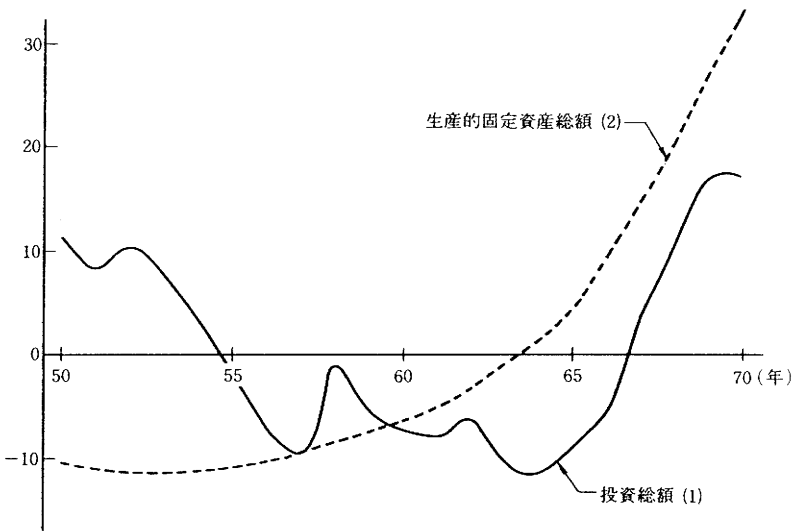
(1960年を100とした成長指数より直線傾向線および回帰関係を計算)

(出所) *Polska 1944-83* [ポーランド 1944-83年], ワルシャワ, GUS,  
1984年, より算出・作成。

第1表は6カ年計画期における基幹産業建設の計画と実績を示している。この表から、重要な生産整備の工期が大幅に遅れていることがわかる。その主要な原因は、いうまでもなく資材不足である。投資が大規模事業に集中され、これらの完成のために他の建設現場から資材・労働力の引き抜きが頻繁に行われていたことを考えると、中・小規模投資も大幅に遅れていたことが容易に想像できる。1955年末における未完成投資額は、50～55年の間の投資総額の約20～25%に達すると推定されている<sup>(14)</sup>。また、投資が完了した生産設備の生産能力も、計画とは大きな開きがあった。たとえば、レーニン製鉄所の生産能力は計画では55年に年間75万トンを達成する予定であったが、実際には32万4000トンの水準しか達成できなかった。また、ノーヴィ・タルグの製靴コンビナートでは、55年の完成時に計画のわずか8%の生産能力しか達成できなかった<sup>(15)</sup>。



第4図 投資と生産的固定資産の関係



(注)  $T_1=107.0+8.0t$

$T_2=105.7+2.6t$

(1960年を100とした成長指数より直線傾向線および回帰関係を計算)

(出所) 第3図に同じ。

このように、本来ならばタイム・ラグを伴って現われる投資効果（第1図参照）も、こうした極めて非効率的投資の結果、計画をはるかに下回り、かつ一層先送りされたものとなった。そして、投資が主に軍事産業や生産財生産に向けられたことで、こうした投資政策の歪みは、消費財不足、農業生産の低迷、実質賃金の低下となって国民にしわ寄せされる結果となった。

一方、農業部門では、投資拡大よりも農業における社会主義的生産関係の確立に重点が置かれ、経済効率も十分に考慮されなかった。中・大規模農業の豊富な経験を持つ富農・中農は人民の敵とされ、党が組織化を急いだ国营農場には、戦前、社会・経済・文化的に底辺にいた定住率の悪い人々や貧農が多く集まってきた。協同組合においても、富農・中農は党によって排除され、貧農は協同組合側に組合員の平均所得水準を引き下げるとして敬遠され

第1表 6カ年計画期の基幹産業建設計画と実績

	稼働開始(年次)			投資期間(年)	
	計画	実績	遅延(年)	計画	実績
発電・集中暖房センター「ヤヴォシノII」	1951	1953	2	2	4
"    「コニン」	1954	1958	4	2	5
"    「ミェホヴィツェ」	1951	1952	1	2	3
"    「チェフニツア」	1952	1955	3	2	5
"    「ジェラン」	1953	1954	1	2	3
レーニン製鉄所(製鋼所)	1954	1955	1	5	6
ワルシャワ硬鋼製鋼所	1955	1960	5	3	7
スカピナ・アルミニウム工場	1953	1957	4	2	6
ワント常温ネジ・鋼線工場	1954	1955	1	3	4
ビドゴシチ工業用ソーダ工場	1954	1957	3	3	5
オグロジェニェツ・セメント工場「ヴィェクII」	1953	1957	4	2	6
セメント工場「レヨヴィェツ」	1953	1954	1	2	3
アンドリフ紡績工場	1952	1953	1	3	4
ザンブルフ紡績工場	1953	1954	1	2	3
イエレーニア・グーラ化学繊維工場	1952	1953	1	2	3
ノーヴィ・タルグ製靴コンビナート	1954	1955	1	1	2
ビドゴシチ製革工場	1952	1954	2	2	4
スコルヴィン・セルローズ、製紙工場	1952	1953	1	2	3
クレメンسف油脂加工工場	1953	1955	2	2	3
ビャウイストック・ビール工場(再建)	1951	1954	3	1	4

(出所) Karpiński, A., *Zagadnienia socjalistycznej industrializacji Polski* (ポーランドにおける社会主義的工業化の諸問題), ワルシャワ, PWG, 1958年, 93-94ページ。ただし他の資料により、一部訂正。

た。そのため、生産効率の低い貧農は個人農として残る結果となった。さらに、農業部門は工業化の蓄積源として収奪された。重い土地税に加えて義務供出制(穀物、ジャガイモ・肉畜・牛乳)も導入された。こうした中で、個人農の存続に不安をいだく農民は自らの投資を控えた。農業総生産は、1950年を100とすると、51年92.6、52年94.3、53年96.8と低迷した<sup>(4)</sup>。

1953年10月の第9回中総でようやく消費財・農産物不足による生活水準の低下が批判され、翌年の第2回党大会で6カ年計画における消費政策見直しが行われた。大会のスローガンはまさに「均衡・投資緊縮・個人消費」であった。大会の決定により農業への投資額が上昇し(1955年の対前年比、59%増)、

名目賃金の引上げも行われた（1954年の対前年比、41.1%増）。しかし、国民の生活水準はこの程度の修正ではあまり改善されず、社会的不満は56年6月のポズナニ事件となって爆発した。

1956年10月の第8回中総はW・ゴムウカを選出し、政治的民主化と経済改革が開始された。そして、自主管理を中心とした経済運営・管理システムの導入と並行して、投資の削減、消費財生産の拡大、農業・住宅建設投資の拡大が決定された。農業においては、57年に採択された「新農業政策」により、集団化政策の放棄、義務供出量の削減、農業への国家投資（電化、灌漑、機械化等）拡大が図られた。

これらの政策によって、分配国民所得に占める蓄積の割合が1953年には27.1%にまで達していたものが、55年には21.4%、56年19.5%、57年21.7%にまで引き下げられた。また、投資は引き締められ（1956年の対前年比投資成長率、4.8%）、消費財生産部門を中心として、主に未完成投資の完了に向けられた。農業生産も次第に回復し、56年には前年比7.4%増と、50年代に入ってはじめて生産国民所得より高い伸び率を示した。

外国貿易部門では、1954～58年の輸入品目別年間成長率は、機械・設備が0.4%であるのに対し、農産物・食品は21.0%、消費工業製品は37.5%と高率を示した。また、ソ連からの借款（18億振替ズウォティ、うち11億振替ズウォティは穀物の購入にあてられた）も均衡回復に重要な役割を果たした<sup>17)</sup>。一方で、社会主義諸国向けの機械・整備輸出は拡大したが、石炭輸出の減少と輸出用農産物の国内消費振り向けによって貿易収支は悪化した（1957年—△11億6200万振替ズウォティ、58年—△6億6980万振替ズウォティ、59年—△10億979万振替ズウォティ）<sup>18)</sup>。

## 2. 第2次工業化期

6カ年計画期に開始された投資が一応完了し、また強行的工業化によって生じた経済的不均衡も一定程度修正されると、再び工業化主導政策への路線

転換が図られた。この決定の背景には、西ヨーロッパ先進資本主義諸国との経済格差縮小への意欲と、急速に増えつつあった若年労働者層への雇用確保があったと思われる<sup>(19)</sup>。

1958年10月15～18日に開かれた党第12回中総では、「1959—65年のポーランド経済発展の指針」が決議された<sup>(20)</sup>。この指針では、生産の潜在力と生産財在庫をフルに動員し、工業と農業、投資と消費を同時進行的に拡大することにより、西ヨーロッパ先進諸国との経済格差を縮小することが目指された。この方向はさらに、1959年3月10～19日の第3回党大会で確認された。

これをうけて、工業投資は1957年の対前年比投資成長率2.3%から、58年9.1%、59年17.5%、と大きく引き上げられた。国民所得成長率は60年以降再び加速され、61年8.2%増、62年11.0%増を記録した。

この成長加速化の過程をもう少し詳しくみてみよう。

当時の投資部門における中心的課題は、1950年代に建設された設備稼働のため急速に膨張した原材料・燃料・エネルギー需要に応えることであった。工業投資に占める燃料・エネルギー生産投資は、58年30.3%、62年34.4%と高い水準を示し、65年よりようやく比重が低下して68年には25.1%となった。こうした投資は、主に新しい炭鉱の開発やソ連からの石油パイプライン建設に伴う石油精製所建設などに向けられた。これらは、国内的産業基盤の確立と、原材料・エネルギーの自給化を展望したものであったが、投資期間が長く、また直接消費財生産に結びつくものではなかった。また、工業投資全体に占める電気機械工業投資の比重は、63年までは約15%の水準で安定していたが、64年より比重が高まり、68年には19.3%に達した。とりわけ60年代半ばより機械生産、金属組立て、輸送手段生産への投資が拡大したが、これは60年にコメコン諸国間で締結された協定で、ポーランドが機械輸出に特化することに決まったことがその一因となっていた。一方、協業投資全体に占める消費財生産工業投資の比重は、64年まで低下し、その後ゆっくり上昇して、68年には28.1%に達した<sup>(21)</sup>。

こうした不均衡経済発展の結果生じた1962年の工業消費財生産減速と農業

生産不振をうけて63年11月に開催された第14回中総では、5カ年計画に一定の修正を加えることが決定された。しかし、これは消費財生産の拡大を目指すものではなく、生産計画達成と直接関係のない投資（技術・社会インフラ整備等）への投資を制限するというものであった。その結果、1961～65年5カ年計画の達成は、60年を100とすると、生産手段生産工業の総生産が159.5（計画—157.2）であった一方、消費手段生産工業の総生産は137.1（計画—144.3）、農業総生産114.5（計画—122.2）であった<sup>23</sup>。

続く1966～70年5カ年計画でも、生産財生産部門投資拡大の傾向は依然強かった。分配国民所得に占める蓄積の割合は、65年26.3%、67年27.1%に高められ、この水準は引き続き維持された。しかし、生産財生産部門の拡張に燃料・原料・資材供給が追いつかず、それらは輸入によって補われた。64～68年の燃料・原料・資材貿易収支は、年平均14億2630万振替ズウォティの赤字となった<sup>23</sup>。一方で、農業は50年代前半のように工業化の蓄積源として直接収奪されることはなかったが、工業投資財輸入のための重要な外貨獲得手段として輸出に振り向けられた。対西側（ハード・カレンシー決済地域）農産物・食品貿易収支は、61～65年が合計1億4780万振替ズウォティの黒字、66～70年が2億9850万振替ズウォティの黒字であった<sup>24</sup>。

こうした経済政策の歪みは、消費生活や実質賃金にしわよせされた。1961～70年の対前年比実質賃金成長率をみると、66年の3.1%を最高に、61、63、64、67、68、69、70年は1～2%の間を変動、62、65年は全く成長しなかった。1～2%の年間実質賃金成長率は、国民生活において全く実感できるものではなかった。また、農民の実質所得は、67～70年を通してみると、マイナス成長であった<sup>25</sup>。

1969～70年には、国民所得成長率が大きく落ち込んだ（1969年2.9%、70年5.2%）。これに対し、政府は分配国民所得に占める蓄積の割合をさらに高め、生産財生産の計画達成に全力をあげた。こうした中で企業は、物量的な計画達成のため、生産の効率化より労働力の追加投入や生産設備の拡張によるイクステンシブな成長の方向を選んだ。また、輸入量の制約により、割高な輸

入代替財生産が増加した。このため、60年代後半の経済全体の効率性はますます低下した。

### 3. 経済成長加速化期

1971年12月の第6回党大会では、新たな経済成長加速化政策が決定された。そしてそれは、投資の拡大が国民消費の犠牲のもとに行われぬように、消費財輸入を拡大し、消費水準の向上も並行して行おうとするものであった。経済発展は、国内的蓄積のみに求めず、主に西側からの借款によってそれを達成する方向が模索された。この政策によって、外国貿易部門は国内生産需給の調節弁的役割から、経済全体を牽引する積極的役割を担うことになった。戦後初めて、計画に国民所得および工業生産より高い輸出入成長率、また輸出より高い輸入成長率が盛り込まれた。70年代初期に始まった東西のデタントと、西側にダブついていた過剰貸付資本（スタグフレーション・マネー）が、こうしたポーランドの選択を促進する形となった。

この時期、消費財輸入で国民の消費生活を高い水準に保つことができたため、分配国民所得に占める蓄積の割合をさらに高める可能性が生まれた。そして、その割合は1972年に30%を超え、74年には36.7%にまで高められた。また、投資も72～74年の間続けて20%台の成長率を示した。50年代に建設・

第2表 投資構成（1950～75年）

	(1971年価格)				
	1950～55	1956～60	1961～65	1966～70	1971～75
国民経済全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設設備投資	67.1	65.6	60.6	58.3	51.8
機械設備投資	28.3	29.8	33.6	36.1	41.9
その他の投資	4.5	4.6	5.8	5.6	6.1

(出所) Kaliński, J., "Proporcje rozwoju inwestycji w Polsce w latach 1947-1975" [ポーランドにおける投資成長の均衡1947-75年], *Rocznik dziejów społecznych i gospodarczych* [社会・経済史年報], ワルシヤワ, PWN, 第41巻, 1980年, 109ページ。

設備投資の比重が高かったのとは対照的に、70年代は機械・設備投資が大幅に増加した（第2表）。その結果、労働生産性にめざましい向上がみられ、71年の労働生産性の伸びは、6.0、72年は7.7を記録した（1961～65年5.0、1966～70年3.9）<sup>26)</sup>。

また、輸入の工業生産弾力性（工業純生産成長に対する輸入成長の比率）は、経済のアウタルキー化が図られた1951～57年が0.80であったのに対し、71～74年は1.71という高い数値を示した。しかし、輸出の工業生産弾力性は、51～57年が0.09であったのに対し、71～74年は1.07で、大きく改善されたというものの、輸入のような高い数値は示さなかった<sup>27)</sup>。これは、経済開放化が輸入のみの開放化にとどまっており、結果的に経済が輸入主導型成長形態になっていたことを表している。60年代に赤字基調ながらも輸出の成長率が輸入のそれを上回っていたのとは対照的である。このように輸入超過傾向が続いたため、分配国民所得は生産国民所得よりさらに速い成長率を示した（付表1）。

また、農業生産も拡大した。1972年の農業総生産成長率は8.4%、73年7.3%であった。これは、好天候に加えて義務供出制の廃止、生産者価格の引上げなどの政策が実施されたため、農業部門の潜在力が引出されたからであった。とりわけ畜産はめざましい成長を遂げた。

実質賃金成長率は、1971年5.7、72年6.4、73年8.7と高い伸びを示した<sup>28)</sup>。この3年間の平均成長率は6.9%で、60年代の平均成長率が1～2%であったことを考えれば、国民生活は大きく改善されたといえることができる。この結果、国民の消費需要は急速に拡大し、また消費スタイルも耐乏型から大量消費型に大きく変化した。

さらに1960年代に開始された投資が71～73年にかけて次々と完成したことも、70年代初頭の国民所得の速い成長の主要な要因の一つである。しかし、当時の政権が、これを自分たちの新しい政策の成果として宣伝したため、崩壊した前政権の遺産であることは、過小評価される結果となってしまった<sup>29)</sup>。

1974年に入ると、オイルショックの影響で、世界の原材料価格が高騰し、

国内の投資財供給不足が顕著化してきた。同時に、この影響で73～74年にかけて交易条件も悪化した。また、誤った投資の方向性と生産設備稼働率の低さにより、70年代半ばより固定資本の生産性が急激に低下しはじめた。75年より、労働生産性上昇率は、企業の資本装備上昇より緩慢になった<sup>90</sup>。

このことは単に誤った投資の方向のみが原因ではなかった。完全雇用が実現されている中で、10%以上の生産国民所得成長率を維持し、かつ労働生産性を向上させているということは、西側の技術を一部導入したとはいえ、それが国民経済全体の技術革新につながっていない状態では、資本集約度が高まっていることを意味している。こうした条件下で高い国民所得成長率を維持しようとすれば、蓄積率を高めなければならない。実際に、蓄積率は1974年には36.7%と異常に高い比率となった。しかしこのことは、いかに消費財を西側から供給しているとはいえ、国民の消費生活に歪みをきたし、蓄積率は年々減少した。それでもそれは30%以上の高率を維持していた(1975年35.7%, 76年34.3%, 77年31.4%, 78年30.6%)。これに伴い、生産国民所得成長率も徐々に低下した(1974年10.5, 75年9.0, 76年6.8, 77年5.0, 78年3.0)。

1976年より投資も厳しく引き締められ、70年代前半に10～25%の成長を示していた投資も5%以内に抑えられた(1976年1.1, 77年3.1, 78年2.1)。しかし、実際に過剰投資圧力はますます強まった。これは、経済システムの欠陥に起因する。すなわち、各年ごとに計画を修正し、向こう5年間の計画を作り直すローリング・プラン、および規模の大きい投資を次の5カ年計画にまで足かけで計画できる「開かれた計画」が導入されたことである。後者は、投資抑制のため投資額のリミットを設けたことにより、あまりにも急激に企業の投資熱がさめたため、あわてて導入したものであった。同時に、外貨利用枠を大規模経済組織(WOG)の段階までおろし、一部の外国貿易公団を外国貿易省の管轄から大規模経済組織の管轄下に移行したことにより、外貨による原料・資材輸入の管理がソフトになり、輸入が拡大した。

このように、引締め政策とはうらはらに、政府は投資コントロール、外貨



コントロールの主導権を失っており、このことが経済不均衡を一層深化させた。加えて、再び未完成投資が拡大しはじめた。1975年の時点で、計画より早く完成した投資は全体の30%、計画どおりに完了したのは10%、残りの60%は計画より遅れた未完成投資であった。そして、この年の社会化セクターにおける未完成投資総額は71年の2.5倍にも達した<sup>31)</sup>。

次に農業をみてみよう。1970年代に入り、労働者の賃金が大幅に上昇する一方、食料品市場価格は社会的圧力によって据え置かれた。このことは、食料品（とりわけ食肉）の需要を急速に高めた。そのため、従来外貨獲得のため輸出に振り向けられていた食肉類を国内市場の充足に振り向ける必要が生じた。幸い、食肉生産は当初比較的速いテンポで拡大したが、耕種の生産が畜産に追いつかず、飼料不足が生じた。これを補ったのは西側からの穀物・飼料輸入であった。外貨建の穀物、飼料輸入は年々増加し、74年には、それまで外貨調達役割を担っていた農業が、一転して対西側債務を膨張させる要因の一つになっていった（第3表）<sup>32)</sup>。

1970年代後半になると、経済成長は失速し、ポーランドは戦後初めて国民所得のマイナス成長を経験する。79年に生産国民所得成長率が-2.3になって以来、4年続けて生産国民所得は減少した。とりわけ、81年は-12.0を記録した。一方、対資本主義諸国累積債務は、71年に39億振替ズウォティだったものが、75年には278億振替ズウォティ、80年には766億振替ズウォティと膨

第3表 農産物・食品貿易収支

(単位：100万振替ズウォティ<sup>1)</sup>)

	第II支払地域 <sup>2)</sup>	第I支払地域 <sup>3)</sup>	合計
1961~65	+ 1,478	- 892	+ 586
1966~70	+ 2,985	- 1,780	+ 1,178
1971~75	- 927	- 1,699	- 2,626
1976~80	-16,103	- 1,153	-17,256

(注) 1) 約3.5振替ズウォティ=1米ドル。

2) ハード・カレンシー決済地域。

3) 振替ルール決済地域。

(出所) Gorzelak, E., *Polityka agrarna PRL* [ポーランド農業政策], ワルシャワ, PWN, 1987年, 340ページ。

れあがった。投資は急激に引き締められ、79年に-7.9のマイナス成長を示した後、81年には-22.3にまで落ち込んだ。また、農業総生産成長率も、80年には-10.7を記録するなど、70年代の経済加速化の歪みは、国民経済全体の危機となって一気に表面化した。

### 第3節 経済成長変動の諸要因

第2節では、ポーランドの戦後（1980年まで）の経済成長を歴史的に三つの時期に区分して検討してきた。それぞれの時期を成長循環のひとつのサイクルとして時期区分することは可能であるが、国民所得、工業生産、投資、あるいは政策的意思決定の変更等のどれに力点を置いて論ずるかによって区分も変化する。そこで、ここでは3回の経済成長加速化の試みとその減速が周期的に繰り返されたことのみを指摘し、厳密な時期区分は行わない<sup>63</sup>。経済指標による循環の時期区分はG・W・コウトコの循環を、また政策変更を基礎とした時期区分はZ・ランダウの循環を参照されたい（付表2）。

さて、この三つの時期を比較検討することによって、成長循環の各局面を特徴づけることができる。Z・ランダウの循環では、消費主導政策期が循環の出発点になっているが、ここでは成長循環の根源は成長の加速化にあるとの理解から、上昇期（成長加速化期）を出発点とする。そして、便宜上第1次工業化期を「循環Ⅰ」、第2次工業化期を「循環Ⅱ」、経済成長加速化期を「循環Ⅲ」とする。また、上昇・下降といった場合、これは主に生産国民所得成長のトレンドを基準とした上下運動を指すものとする。

#### (1) 「上昇期」

三つの循環の出発点は、それぞれ1948～50年、58～59年、71年頃である。それぞれの出発点の諸前提は異なっていた。循環Ⅰでは、重工業を中心とした産業基盤の確立、循環Ⅱでは国内的原材料・エネルギー基盤の整備、循環

Ⅲでは経済近代化による経済発展の加速化が前提となっていた。また、循環Ⅰでは主に農業蓄積の取奪と消費緊縮による蓄積拡大で、循環Ⅱでは主に生産財の生産財生産部門への投入によって、循環Ⅲでは対外借款により消費と蓄積の両方を同時に成長させることによって加速化が試みられた。さらに、雇用の側面からみると、循環Ⅰは工業化による失業一掃が目指され、循環Ⅱでは完全雇用維持のための新しい雇用創出が試みられ、循環Ⅲでは完全雇用の条件下で近代的な設備・機械投資が行われ労働生産性の向上が図られた。

このように、各循環の出発点において成長経路のコンセプトは異なるものの、共通点も多く見出すことができる。まず、政府は経済活動の目的は消費の拡大だとしながらも、実質的には国民所得全体の規模を拡大することに傾注していること、次に、投資が生産財生産に集中している一方、生産財の枠内では、投資がセレクトティブには行われておらず、多様な産業部門にわたっていることである。

大規模・集中的投資が開始されてから数年のタイムラグを置いて、生産国民所得は大幅に上昇しはじめる。ただし、循環Ⅲにおいては、循環Ⅱの後期に行われた「逆調整」（下降期に経済不均衡是正を行わず、さらに投資を生産財生産に集中した）の成果（完成引渡しとその稼働）が循環Ⅲの投資開始時期に重なったため、集中的投資開始と同時に経済成長も加速化されるという現象が起こった。

## (2) 「反転期」(山)

上昇期は数年で終り、成長の反転（山）が起こる。これは政策的に成長テンポが緩められたのではなく、経済・社会的要因によって減速を強制されるものである。すなわち、循環Ⅰにおいては、1953年頃から未完成投資の拡大、投資財不足、消費財（とりわけ食料）の不足が深刻化し、同時に社会的緊張も高まり、高い投資成長率を維持することが不可能になる。そして、55年に反転が起こる。循環Ⅱにおいても同様に、投資の多くが炭鉱開発などに向けられたため、62年には短期的な成長要因が枯渇した。循環Ⅲにおいては、73

年に反転が起こるが、外貨管理がソフトであったため、その際投資引締めは行われなかった。一方で、循環Ⅲの上昇・反転の要因として、先にも述べたように、60年代後半の投資効果が、70年代前半に集中的にあらわれたこと、および、農業政策の変更によって一時的に農業の潜在力が引出されたことを強調すべきであろう。

また、各循環において、上昇期にはいつも計画の上方修正が行われた。企業は設備投資増によって生産力を高めようとするか、または生産能力を低く申告し、一方でより多くの原材料を確保して容易に物量的計画目標を達成しようとする行動をとった。このことは、原材料不足を促進する結果となり、投資引締めの一因となった。

### (3) 「下降期」

成長が下降期に入ると、政策努力は上昇期に生じた不均衡の是正に向けられる。まず、社会的緊張を緩和するため、賃金引上げと消費財生産拡大が図られる。さらに投資は引締められて、主に未完成投資の完了に集中される。しかし、循環Ⅱでは、下降期においても資材不足の解消のため、20%台後半の高い蓄積率が維持された。結果的に、長い建設期間と高いコストを費やしてようやく引渡された完成投資は、成長を加速するというより、減速をくい止める役割を果たした。

循環Ⅲでは、下降期においてもすぐに投資が未完成投資に集中されることはなかった。これはシステムの要因による。また、前節でも述べたように、資本集約度が高まり、持続して高い成長率を維持することができなくなったことも、循環Ⅲの下降の原因である。さらに、債務の膨張が輸入主導型の成長に破綻をきたし、最終的には国民所得はマイナス成長になった。

### (4) 「反転期」(谷)

下降期においてさまざまな経済不均衡が是正されると、成長は再び上昇に転ずる。その転機を促す要因として、不均衡は正に集中されていた投資が、

正常に他の部門にも分配されるようになることをあげることができる。これによって生産設備の稼働率は上昇し、また資本修理・更新が促進され、生産性が向上する。この時期になると、再び党・政府の投資熱が高まり、意欲的な計画が作成される。

### まとめにかえて

本章では、1970年代までのポーランドの経済成長循環を三つの時期に区分して分析した。その結果、経済成長に大きな変動があり、それぞれの時期に経済成長の上昇期（加速期）、下降期（減速期）が存在することがあらためて確認された。しかし、第3節の整理を通じて、上昇・下降をもたらす要因は時期によって異なることもまた明らかになった。それらは主に、各時期の内外的政治・経済的環境や、ポーランド経済発展の段階に規定されたものである。

それでは、ポーランドの経済史的分析を通じて、社会主義経済における「自立的循環メカニズム」の存在を論じることはできないのであろうか。本章の分析手法のみを通じて、経済循環モデルを提示することは困難である。しかし、循環の原因となる社会主義経済に特有な要素をいくつか導き出すことは可能であると考ええる。

その一つは、社会主義的計画化システムである。社会主義企業にとって、利潤率や投資効率は投資の意思決定の主要な要因ではない（ここでは70年代までの経済計画・管理システムにのみ言及している）。投資における意思決定は、主に計画指標の超過達成に基づいており、計画が経済効率を無視した政治的戦略実現に向けて作成されていても、投資はその方向で実現される。その意味で、投資には政策的要因が強く影響していると同時に、その非効率性にはシステムの要因が強く働いている。これが、成長の加速や減速をもたらす原因の一つである。

次に、社会主義経済に特有な要因として、完全雇用の原則がある。社会主義社会では、理念のみではなく現実に失業のない社会を実現している。これはすなわち、仮に社会的需要がなくても、人口増には新しい雇用を創出して対応していかなければならないことを意味している。実際に、完全雇用を維持する目的で、多くの工場が建設された。その際、ほとんどがサービス分野ではなく生産分野に向けられたため、結果的には生産性の低下と原材料不足を促進した。

また、価格の問題もあげられる。従来、社会主義経済における価格の安定は、成長変動を生み出さない、または緩和する要因としてとらえてきた。しかし実際には、価格が変動しないために、非効率的生産が助長される結果となっている。つまり、逆説的ではあるが、価格の安定も成長変動を増幅する要因なのである。

この他に、投資の分散による全般的な不足の経済の発生など、社会主義諸国に特有な政策的要因もあげることができる。

このように、社会主義経済における成長循環は、経済システムに内在するメカニズムと各発展段階における政治・経済・社会的要因が複雑にからみ合って形成されているということができよう。しかしその中で、冒頭にも述べたように、システムに内在するメカニズムを解明すること、つまり、経済法則を知り、それを制御する手段を開発することが何よりも重要である。その意味で、今後はこの問題にシステム論の側からアプローチすることが必要であろう。

〔注〕

- (1) これは、1987～88年度アジア経済研究所「コメコン諸国経済成長循環研究会」の成果の一部である。
- (2) Lange, O., *Ekonomia polityczna* [政治経済学], 第8版, ワルシャワ, PWN, 1978年, 81ページ (竹浪祥一郎訳, 合同出版, 1973年, 84～85ページ)。
- (3) 先駆的な研究にJ・ゴールドマン, K・コーバの一連の論文があるが, ポーランドではG・W・コウォトコの研究が代表的である。G・W・コウォトコ (田口雅弘訳) 「社会主義における経済成長循環」(『アジア経済』第30巻第7号, 1989年) 参照。

- (4) たとえば、外国貿易統計が、振替ズウォティ表示からズウォティ表示に変わった。
- (5) エリ・アバルキン編（岡田進訳）『現代社会主義の政治経済学』（上巻），協同産業出版部，1987年，179ページ。
- (6) Marczewski, K. and J. Pawilno-Pacewicz, “Mechanizm destabilizacji tempa wzrostu w gospodarce centralnie planowej” [中央計画化経済における成長テンポ不安定化のメカニズム], *Gospodarka Planowa* [計画経済], 第5号, ワルシャワ, 1982年, 178～179ページ。
- (7) G・W・コウトコ（田口雅弘訳），前掲論文。
- (8) 同上論文，85ページ。
- (9) Lange, O., *Teoria reprodukcji i akumulacji* [再生産と蓄積の理論], 第2版, ワルシャワ, 1965年。
- (10) Lange, O., 前掲 [政治経済学], 144ページ。
- (11) Karpiński, A., *Zagadnienia socjalistycznej industrializacji Polski* [ポーランドにおける社会主義的工業化の諸問題], ワルシャワ, PWG, 1958年, 101ページ。
- (12) Pajestka, J., “Analiza niektórych aspektów polityki rozwoju ekonomicznego Polski (Próba periodyzacji faz rozwoju)” [ポーランド経済成長政策のいくつかの側面の分析（発展段階時期区分の試み）], *Ekonomista* [エコノミスタ] 第2号, 1965年, 232～233ページ。
- (13) Z・ランダウ（田口雅弘訳）「人民ポーランドの発展段階」（『コメコン諸国における成長循環分析の動向』アジア経済研究所，所内資料 地域研究部 No.63-1東欧諸国基礎資料シリーズ No.7, 1989年）。
- (14) Karpiński, 前掲, 92ページ。
- (15) 同上書, 92～94ページ。
- (16) *Rocznik Statystyczny 1959* [統計年鑑1959年版], ワルシャワ, GUS, 1959年, 168ページ。
- (17) 田口雅弘「ポーランド外国貿易の展開」（貝出昭編『コメコン諸国の経済発展と対外経済関係』アジア経済研究所，1989年）106ページ。
- (18) 田口, 同上, 94ページ。
- (19) ランダウ（田口訳），前掲, 130ページ。
- (20) “Wytyczne rozwoju gospodarczego Polskiej Rzeczypospolitej Ludowej w latach 1959-1965” [1959—65年におけるポーランド人民共和国の経済発展の指針], *Materiały XII Plenum KC PZPR* [KC PZPR（ポーランド統一労働者党）第12回中央委員会総会資料集], ワルシャワ, KiW, 1958年, 80ページ。
- (21) 工業投資全体に占める各工業部門投資の比重は，次の文献を参考にした。  
Cheliński, R., *Drogi rozwoju gospodarczego Polski Ludowej* [人民ポーランド経済発展の道], ワルシャワ, KiW, 1976年, 101～103ページ。
- (22) Jezierski, A. and B. Petz, *Historia gospodarcza Polski Ludowej 1944-1975* [人民ポー

- ランド経済史 1944—75年], ワルシャワ, PWN, 1980年, 263ページ。
- (23) 田口「ポーランド外国貿易の…」, 110ページ, 第10表参照。
- (24) 田口雅弘「ポーランドの経済発展戦略と農業」(『ソ連・東欧5ヵ国〔東ドイツ, ポーランド, ルーマニア, ユーゴスラヴィア, ハンガリー〕の食糧, 農業問題及び当面の農政上の課題』国際農林業協力協会, 1989年3月) 74ページ, 第4表参照。
- (25) ランダウ(田口訳), 前掲, 137ページ。
- (26) Müller, A., “Przyspieszony wzrost gospodarczy w latach 1971-1975 a proporcje wzrostu w trzydziestoleciu 1950-1980” [1971—75年の加速的経済成長と1950-80年の30年間の成長の均衡], A. Müller 編, *U źródeł polskiego kryzysu* [ポーランドの危機に接して], ワルシャワ, PWN, 1985年, 145ページ, 第13表。
- (27) 田口「ポーランド外国貿易の…」, 92ページ, 第1表参照。
- (28) Müller, 前掲, 149ページ。
- (29) 同上, 137ページ。
- (30) ランダウ(田口訳), 前掲, 148ページ。
- (31) Müller 前掲, 162, 172ページ。
- (32) 田口雅弘「ポーランドの農業政策」(『国際農林業協力』Vol.11 No.1-2, 1988年) 269~270ページ。
- (33) ポーランドの経済成長循環を統計的に検出するため, アジア経済研究所統計調査部の平泉秀樹, 吉野久生両氏の協力を得て, SASによるさまざまな経済指標のスペクトル分析, 回帰分析を行ったが, 満足のいく結果を得ることはできなかった。この過程で, 各経済指標の加工を通じて循環を検出し時期区分するのは困難であるとの結論に至り, 政策的要因も加えた成長循環の分析を試みることにした。なお, この場を借りて両氏に謝意を表したい。



付表1 ポーランド経済発展の基本指標 (1946~83年)

	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
生産国民所得成長率 <sup>a)</sup>	—	—	29.9	17.7	15.0	7.5	6.2	10.5	10.5	8.3
生産国民所得構成 <sup>b)</sup>										
工業	—	22.0	22.7	23.7	24.3	26.0	27.9	28.6	28.3	28.6
建設	—	4.6	5.0	6.6	8.2	9.4	10.4	10.8	9.8	9.2
農業	—	70.0	67.1	62.3	60.3	55.3	51.8	48.0	44.4	42.3
分配国民所得成長率 <sup>a)</sup>	—	—	31.4	15.4	15.1	7.6	6.1	10.4	10.6	9.0
うち：消費	—	—	32.6	14.7	8.4	8.1	3.0	3.1	17.7	10.1
蓄積	—	—	32.4	14.6	53.9	5.4	19.4	35.6	-8.4	5.0
固定資産純投資額	—	—	32.6	14.8	35.1	10.9	20.2	20.5	6.6	3.2
分配国民所得構成 <sup>b)</sup>										
消費	—	85.1	85.1	85.1	79.9	80.4	78.2	72.9	77.9	78.6
蓄積	—	14.9	14.9	14.9	20.1	19.6	21.8	27.1	22.1	21.4
うち：固定資産純投資額	—	9.9	9.9	10.0	11.5	11.9	13.2	14.4	14.0	13.3
投資成長率 <sup>a)</sup>	—	27.3	20.5	14.2	36.5	12.2	18.8	15.2	6.1	3.8
投資総額に占める 生産投資額の割合 <sup>b)</sup>	62.6	61.3	62.6	65.0	68.2	70.6	73.5	73.1	71.4	68.5
工業総生産成長率 <sup>a)</sup>	—	29.5	30.4	18.4	19.3	19.0	17.3	15.9	11.2	10.9
工業部門投資成長率 <sup>a)</sup>	—	—	—	—	—	31.6	31.4	15.0	1.6	-6.8
建設部門投資成長率 <sup>a)</sup>	—	—	—	—	—	24.2	-1.5	10.8	3.9	46.1
農業総生産成長率 <sup>a)</sup>	—	41.1	17.3	18.8	7.5	-7.3	1.9	2.6	5.8	2.7
外国貿易成長率 (時価ベース(~1980, mln) (zł dew., 1981~ mln zł))										
輸入	—	—	44.5	32.5	15.1	18.4	-5.9	1.8	17.0	3.8
輸出	—	—	64.7	15.5	11.7	-2.5	5.1	11.7	-2.0	3.0
社会化経済における 名目賃月額成長率 <sup>j)</sup> (złベース)	—	—	—	—	19.8	8.7	8.8	41.1	6.0	3.4

(注) a) 固定価格ベース (前年比)。

b) ~1979年→1977年1月1日価格, 1980年~→1982年価格。

c)~i) 1977年1月1日価格ベースの場合→c-50.9%, d-10.0%, e-11.0%,

f-79.7%, g-20.3%, h-17.3%, i-72.6%。

j) 1981年より補償手当金を含む。

(出所) *Palska 1946-1983* [ポーランド1946-83年], ワルシャワ, GUS, 1984年, XVI ~ XXVIIページを基礎に算出。

	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
生産国民所得成長率 <sup>a)</sup>	7.1	10.6	5.6	5.2	4.4	8.2	11.0	7.0	6.8	7.0
生産国民所得構成 <sup>b)</sup>										
工業	28.4	30.2	30.9	32.1	34.5	33.2	36.5	36.3	37.8	38.9
建設	9.4	9.3	9.9	10.9	10.3	9.7	10.3	10.1	10.4	10.2
農業	41.6	38.5	37.9	35.1	34.3	35.2	29.8	31.2	29.8	29.1
分配国民所得成長率 <sup>a)</sup>	7.8	13.6	3.2	7.1	3.0	7.3	2.7	6.3	4.9	8.4
うち：消費	10.3	11.2	3.2	6.3	17.3	6.1	3.6	4.6	4.7	6.2
蓄積	-1.5	23.8	3.2	9.7	7.5	10.9	0.1	11.4	5.6	14.4
固定資産純投資額	2.9	10.7	9.6	18.4	4.5	8.4	16.6	0.9	4.8	12.0
分配国民所得構成 <sup>b)</sup>										
消費	80.5	78.3	78.2	78.0	76.1	75.4	76.5	75.2	75.1	73.7
蓄積	19.5	21.7	21.8	22.0	23.9	24.6	23.5	24.8	24.9	26.3
うち：固定資産純投資額	12.8	12.6	13.6	15.0	16.1	16.2	18.1	17.1	17.1	17.5
投資成長率 <sup>a)</sup>	4.8	7.8	10.2	16.7	5.8	7.3	9.7	2.6	4.7	9.5
投資総額に占める 生産投資額の割合 <sup>b)</sup>	68.0	65.7	64.0	63.9	63.8	66.1	68.9	70.0	70.0	72.0
工業総生産成長率 <sup>a)</sup>	8.9	10.4	9.8	8.9	10.6	10.2	8.3	5.4	9.1	9.0
工業部門投資成長率 <sup>a)</sup>	5.7	2.3	9.1	17.5	2.7	10.4	15.5	4.2	3.1	7.1
建設部門投資成長率 <sup>a)</sup>	5.1	42.9	-12.8	14.1	22.7	-5.4	46.9	5.3	-2.9	19.7
農業総生産成長率 <sup>a)</sup>	7.4	4.1	3.0	-0.9	5.3	10.3	-8.3	4.0	1.2	7.7
外国貿易成長率 (時価ベース(～1980, mln zł dew., 1981～ mln zł))										
輸入	9.6	19.4	3.7	15.4	5.3	13.6	12.4	5.6	3.0	15.1
輸出	-3.5	-3.7	26.5	11.7	16.6	14.3	11.1	4.6	18.0	8.0
社会化経済における 名目賃金月額成長率 <sup>1)</sup> (złベース)	10.9	14.4	5.4	7.8	7.4	4.2	3.4	4.9	3.0	2.8

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
生産国民所得成長率 <sup>a)</sup>	7.1	5.7	9.0	2.9	5.2	8.1	10.6	10.8	10.5	9.0
生産国民所得構成 <sup>b)</sup>										
工業	39.1	39.9	40.0	43.3	44.0	43.9	44.2	44.7	45.8	47.5
建設	10.5	11.2	11.2	11.9	11.7	11.5	12.6	13.2	13.5	13.6
農業	28.5	26.7	26.6	21.1	21.4	21.8	20.6	19.1	16.7	14.0
分配国民所得成長率 <sup>a)</sup>	7.4	4.5	8.5	3.5	5.0	9.8	12.5	14.3	12.0	9.5
うち：消費	6.2	5.4	6.6	5.1	4.1	7.7	9.1	8.1	7.4	11.1
蓄積	10.9	1.9	14.0	-1.0	7.4	15.2	20.9	27.8	20.5	7.0
固定資産純投資額	12.3	12.4	12.2	6.9	2.3	10.2	26.7	27.7	22.3	12.1
分配国民所得構成 <sup>b)</sup>										
消費	72.9	73.7	72.3	73.6	72.9	71.5	69.4	65.9	63.3	64.3
蓄積	27.1	26.3	27.7	26.4	27.1	28.5	30.6	34.1	36.7	35.7
うち：固定資産純投資額	18.3	19.7	20.4	21.1	20.5	20.6	23.3	25.9	28.3	29.0
投資成長率 <sup>a)</sup>	8.4	11.3	8.7	8.2	4.0	7.4	23.0	25.4	22.3	10.7
投資総額に占める 生産投資額の割合 <sup>b)</sup>	72.8	73.4	73.3	74.1	73.1	75.1	77.0	77.9	78.4	79.1
工業総生産成長率 <sup>a)</sup>	7.5	7.9	9.3	8.8	8.1	7.9	10.7	11.2	11.4	10.9
工業部門投資成長率 <sup>a)</sup>	5.9	11.6	10.3	10.0	0.9	10.6	34.8	27.7	22.2	11.4
建設部門投資成長率 <sup>a)</sup>	17.3	21.5	10.2	14.9	-4.4	-6.2	40.7	82.7	26.9	3.2
農業総生産成長率 <sup>a)</sup>	5.2	2.4	4.4	-4.7	2.2	3.6	8.4	7.3	1.6	-2.1
外国貿易成長率 (時価ベース(～1980, mln) (zfdew., 1981～ mln zł))										
輸入	8.0	7.5	8.4	12.5	8.6	13.9	22.1	22.6	14.2	5.0
輸出	3.9	11.9	15.4	8.7	7.7	6.6	15.0	11.1	12.8	8.3
社会化経済における 名目賃金月額成長率 <sup>i)</sup> (złベース)	3.6	4.2	4.5	3.2	2.8	5.5	6.4	11.5	13.8	18.8

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
生産国民所得成長率 <sup>a)</sup>	6.8	5.0	3.0	- 2.3	- 6.0	-12.0	- 5.5	5.8
生産国民所得構成 <sup>b)</sup>								
工    業	48.3	49.7	49.5	49.8	50.2 <sup>c)</sup>	48.7	49.2	49.0
建    設	13.6	12.9	12.6	11.9	13.3 <sup>d)</sup>	11.3	11.0	11.2
農    業	13.2	12.7	13.2	12.7	10.9 <sup>e)</sup>	12.9	14.4	15.0
分配国民所得成長率 <sup>a)</sup>	6.5	2.2	0.5	- 3.7	- 6.0	-10.5	-10.5	4.5
うち：消    費	8.8	6.8	1.7	3.1	2.1	- 4.6	-11.5	4.9
蓄    積	2.4	-6.5	-2.0	-19.2	-29.6	-27.6	- 6.6	3.3
固定資産純投資額	-0.9	2.7	-4.0	-15.4	-25.4	-24.2	-19.9	6.6
分配国民所得構成 <sup>b)</sup>								
消    費	65.7	68.6	69.4	74.3	74.4 <sup>f)</sup>	79.3	78.4	78.7
蓄    積	34.3	31.4	30.6	25.7	25.6 <sup>g)</sup>	20.7	21.6	21.3
うち：固定資産純投資額	27.0	27.1	25.9	22.7	23.7 <sup>h)</sup>	20.0	17.9	18.3
投資成長率 <sup>a)</sup>	1.0	3.1	2.1	- 7.9	-12.3	-22.3	-12.2	7.3
投資総額に占める 生産投資額の割合 <sup>b)</sup>	78.5	77.4	75.7	73.0	67.8 <sup>i)</sup>	66.8	64.4	64.0
工業総生産成長率 <sup>a)</sup>	9.3	7.0	4.9	2.7	0.0	-10.8	- 2.2	6.2
工業部門投資成長率 <sup>a)</sup>	2.3	-2.3	-4.7	-15.4	-13.9	-27.2	-12.9	5.4
建設部門投資成長率 <sup>a)</sup>	0.9	8.0	-1.4	-16.4	-15.9	-42.7	-52.0	19.8
農業総生産成長率 <sup>a)</sup>	-1.1	1.4	4.1	- 1.5	-10.7	3.8	- 2.8	3.3
外国貿易成長率 (時価ベース(～1980, mln) (zł dew., 1981～ mln zł))								
輸    入	10.2	0.2	1.5	- 1.2	- 1.9	-16.9	-13.7	5.2
輸    出	5.3	6.9	5.7	6.8	- 4.2	-19.0	8.7	10.3
社会化経済における 名目賃金月額成長率 <sup>i)</sup> (złベース)	8.8	7.6	5.8	8.8	13.5	27.4	51.0	24.4

付表2 ランダウ、コウォトコ循環にみる局面規定

	国民社会・経済計画	ランダウの循環	コウォトコの循環
1944		消費主導 1944~48	
	3カ年計画 1947~49		
1950	6カ年計画 1950~55	工業化主導 1949~53	循環Ⅰ 段階1 1950~53
		調整 1954~55	循環Ⅰ 段階2 1954~57
1960	5カ年計画 1956~60	消費主導 1956~58	
	5カ年計画 1961~65	工業化主導 1959~67	循環Ⅱ 段階1 1958~63
	5カ年計画 1966~70		循環Ⅱ 段階2 1964~68
1970		調整 1968~70 <sup>b)</sup>	循環Ⅲ 段階1 1969~70
	5カ年計画 1971~75	消費主導 1971~74 <sup>c)</sup>	循環Ⅳ 段階1 1971~75
	5カ年計画 1976~80	工業化主導 1975~76	循環Ⅳ 段階2 1976~78
調整 1977~80			
1980			循環Ⅳ 段階3 1979~82
	3カ年計画 1983~85		循環Ⅳ 段階4 1983~86
	5カ年計画 1986~90 <sup>a)</sup>		
1990			

(注) a) 1990年より計画化廃止      b) 逆調整（資材不足解決のため投資増）

c) 工業化主導並行

(出所) ランダウ、コウォトコ前掲論文を基礎に筆者作成。